

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈10月16日号〉

## グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 10月18日から、5年に一度の中国共産党大会が開催されます。①党規約に「習主席思想」が盛り込まれるか、②王岐山氏が、68歳以上の幹部は引退するという慣例に従い退任するか、③新たな最高指導部の常任委員の選任で、重慶市トップの陳敏爾氏が異例の「2階級特進」となるか、が注目されます。
- ▶ 11月2日は、イングランド銀行（英中央銀行、BOE）の金融政策委員会が開催され、同日、政策金利のほか、資産購入目標、インフレレポート等が発表されます。BOEは、経済やインフレ圧力の拡大が続けば、今後数カ月内に政策金利を引き上げる公算が大きいとの見解を示す一方、Brexitを巡る不透明感を含め今後の見通しには「かなりのリスク」があるとの認識を示しています。

月	火	水	木	金
10/16	17	18	19	20
中：9月消費者物価 中：9月生産者物価 第2回日米経済対話（米ワシントン）	米：9月鉱工業生産 英：9月消費者物価 ユーロ圏：9月新車登録台数	米：9月住宅着工件数 中：共産党第19回全国代表大会（1週間程度、北京）	欧：EU首脳会議（～10/20） 中：7-9月期GDP 中：9月小売売上高・固定資産投資・鉱工業生産	米：9月中古住宅販売 米：イエレンFRB議長講演（米ワシントン）
23	24	25	26	27
	ユーロ圏：10月Markit製造業・サービス業PMI	米：9月耐久財受注 米：9月新築住宅販売 英：7-9月期GDP	欧：ECB政策理事会	日：9月全国CPI 米：7-9月期GDP速報値
30	31	11/1	2	3
米：9月PCEデフレーター	日：日銀金融政策決定会合（10/30～） 日：9月鉱工業生産	日：10月自動車販売 米：FOMC（10/31～） 米：10月ISM製造業景況指数	日：GPIFの7-9月期運用報告 英：金融政策委員会	日：文化の日 米：10月雇用統計 10月ISM非製造業景況指数
6	7	8	9	10
日：日銀黒田総裁講演（名古屋）			日：9月機械受注 日：10月景気ウォッチャー調査 日：日銀金融政策決定会合 主な意見（10/30-31）	米：11月ミシガン大消費者センチメント指数 APEC首脳会議（～11/11、ベトナム・ダナン）

### こんな予定も！

10月22日	衆議院選挙投票開票
10月22日	アルゼンチン議会中間選挙投票日
11月4-6日頃	トランプ米大統領来日（日程調整中）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

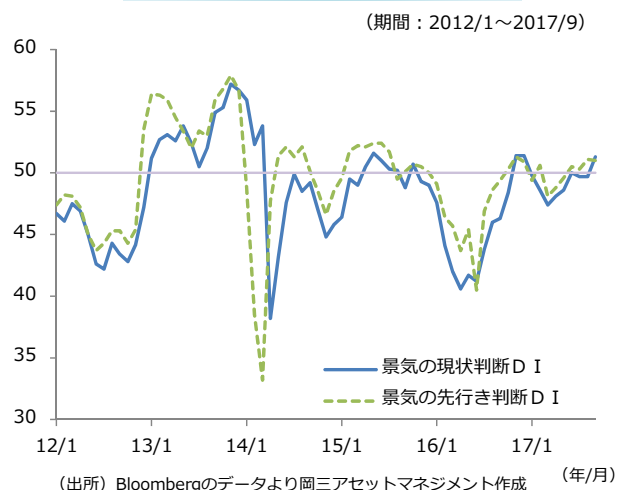
## 最近の経済指標のポイント

### 日本

景気ウォッチャー調査（9月）の景気の現状判断DIは51.3（前月比+1.6ポイント）と3カ月ぶりに上昇し、分岐点である50を回復しました。2016年12月以来の水準となっています。一方、先行き判断DIは51.0（同▲0.1ポイント）と2カ月ぶりに低下しました。現状判断DIの詳細をみると家計動向関連が50.1（前月比+2.3ポイント）となり、50の水準を10カ月ぶりに回復しています。家計動向関連のセンチメントは良好な状態を回復しつつあることがうかがえます。

内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」へ上方修正しました。気温の低下から季節物が好調に推移している模様であり、家計動向関連を中心とした改善により、当面、景気の現状判断DIは持ち直しの動きが続くものと予想されます。

日本：景気判断DIの推移



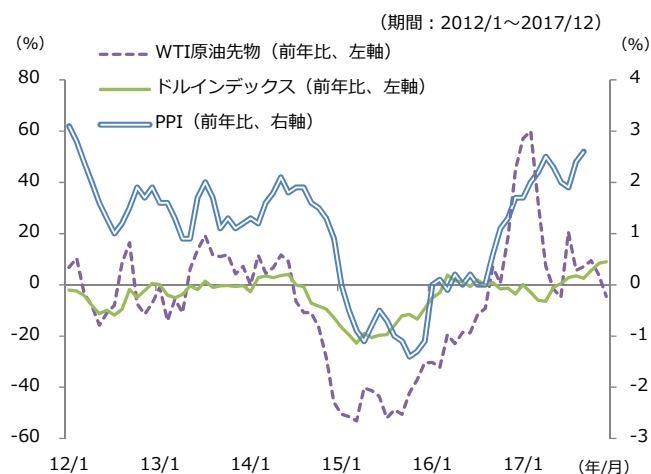
### 米国

9月のPPI（最終需要）は、前年比+2.6%（前月同+2.4%）となり、2012年2月以来の伸び率となりました。

PPIは、今年4月（前年比+2.5%）をピークに、一旦、上昇率は鈍化していました。足元は、ハリケーンの影響によるガソリン価格の上昇などにより、エネルギー価格が上昇しており、全体を押し上げています。

PPIの上昇率は再度、伸びつつあります。年初以降、ドル安が進行したことによる輸入コストへの上昇圧力が今後強まるとみられます。また、ハリケーンの被害からの復興需要が物価の上昇圧力となってきたことから、当面、PPIは強含む展開が予想されます。

米国：PPIの推移



以上（作成：投資情報部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**  
**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）